

第149回 日商簿記検定試験 1級 一工業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題 本社工場会計（標準原価計算ベース）

問1 A製品1個当たりの標準原価（原価標準）の計算

標準原価カード（A製品）

直接材料費	4,000 円/kg	×	0.2kg	=	800 円
直接労務費	2,000 円/時間	×	0.3 時間	=	600 円
製造間接費	4,000 円/時間	×	0.3 時間	=	1,200 円
A製品1個当たり標準原価					<u>2,600 円</u>

※ 2,480,000 円(月間製造間接費予算) ÷ 620 時間(正常直接作業時間) = 4,000 円/時間

問2 直接材料の実際消費量および実際直接作業時間の推定

月次決算整理前の残高試算表にて、原価差異の金額が示されていることから、原価差異の各勘定への振替仕訳が期中仕訳の段階で行われていると判断される。そこで、残高試算表に示されている各原価差異の金額から、直接材料の実際消費量を推定すると以下ようになる。

8,000 円(材料消費量差異) ÷ 4,000 円/kg(標準単価) = 2kg(実際消費量 - 標準消費量)

※ 材料消費量差異が不利差異のため、過剰な材料の消費だと判明する。なお、標準消費量および標準作業時間は以下のとおりである。

仕 掛 品	
月初仕掛品棚卸量 200個 (100個)	当月製品完成量 1,900個 (1,900個)
当月製造着手量 0.2kg × 2,100個 0.3時間 × (2,000個)	月末仕掛品棚卸量 400個 (200個)

420kg(標準消費量) ← 0.2kg × 2,100個
600時間(標準作業時間) ← 0.3時間 × (2,000個)

過剰消費量の2kgを、標準消費量の420kgに加算することで、**実際消費量が422kg**と判明する。

実際直接作業時間も、上記と同様に推定すると以下ようになる。

10,000 円(直接作業時間差異) ÷ 2,000 円/時間(標準賃率) = 5 時間(標準作業時間 - 実際作業時間)

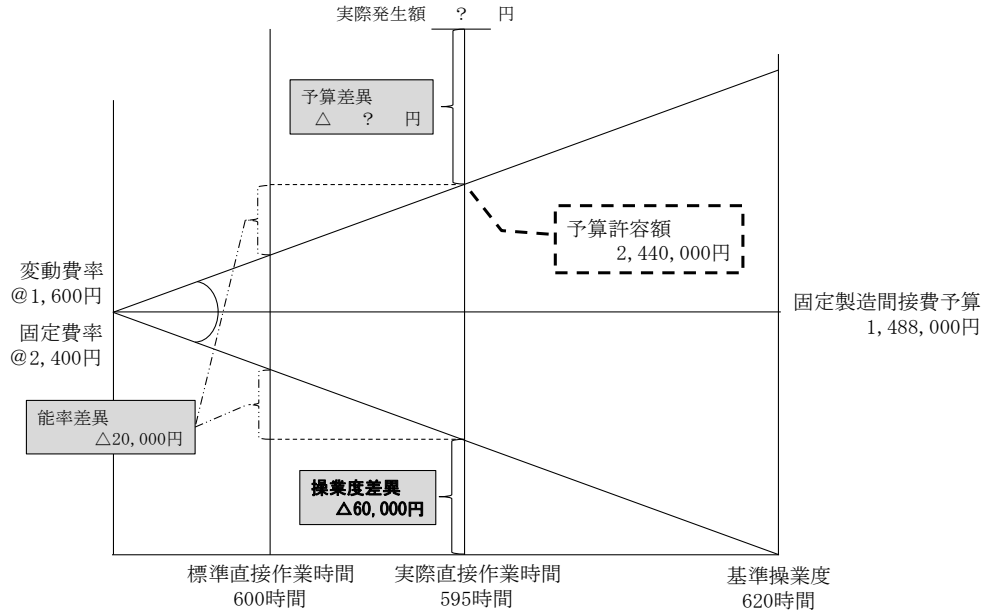
600 時間 - 5 時間 = **595 時間(実際直接作業時間)**

問3 残高試算表の①～③に当てはまる金額の推定

① 400 個 × 800 円(直接材料費標準原価) + 200 個 × 1,800 円(直接材料費を除く標準原価) = **680,000 円(仕掛品)**

※ 工場における製品の金額が月末製品帳簿棚卸量に標準原価を乗じて計算されていることから、月中仕訳の段階で、製品原価の変動が会計処理されていることを推定し、残高試算表に示される仕掛品の金額が、月末仕掛品棚卸量に標準原価を乗じたものであると判断する。

②と③については、同時に推定を行う。なお、操業度差異は、シュラッター図にて算定する。



② **60,000 円** (操業度差異)

実際発生額が不明であるため、予算差異は残高試算表の貸借差額により算定する。

③ 25,887,230 (借方合計) - 25,885,230 円 (製造間接費予算差異を除く貸方合計) = **2,000 円** (予算差異)

問4 工場の月次損益計算書の算定

答案用紙にて示される金額は以下のとおり。具体的な金額の算定は、各勘定を用いて示す。

月次損益

売上原価	5,248,330	売上高	7,000,000
営業費	389,200		
営業利益	1,362,470		
	7,000,000		7,000,000

売上原価

製品	5,200,000	直接作業時間差異	10,000
材料消費価格差異	6,330	製造間接費予算差異	2,000
材料消費量差異	8,000	製造間接費能率差異	20,000
賃率差異	6,000	月次損益	5,248,330
操業度差異	60,000		
	5,280,330		5,280,330

※ 製品 2,000 個 \times 2,600 円 (標準原価) = 5,200,000 円

本問では、「[本社売上・工場仕入] の照合勘定」を用いておらず、外部販売分と本社販売分をすべて「売上原価」勘定で計上しているため、総販売数量の 2,000 個に標準原価を乗じるだけでよい。

営業費

販売費	210,000	工場前払販売費	30,000
一般管理費	150,000	月次損益	389,200
貸倒引当金繰入	4,000		
棚卸減耗費	5,200		
工場未払一般管理費	50,000		
	419,200		419,200

- ① 貸倒引当金繰入 $1,600,000 \text{円} (\text{売掛金残高}) \times 1\% (\text{貸倒実績率}) - 12,000 \text{円} (\text{貸倒引当金残高}) = 4,000 \text{円}$
 ② 棚卸減耗費 $(200 \text{個} - 198 \text{個}) \times 2,600 \text{円/個} = 5,200 \text{円}$

問5 企業全体としての月次損益勘定の算定

答案用紙にて示される金額は以下のとおり。具体的な金額の算定は、各勘定を用いて示す。

月次損益

売上原価	8,480,000	売上高	11,200,000
営業費	2,414,700		
営業利益	305,300		
	11,200,000		11,200,000
内部利益控除	60,000	本社営業利益	305,300
全社的営業利益	1,607,770	工場営業利益	1,362,470
	1,607,770		1,607,770

売上原価

繰越商品	2,400,000	繰越商品	1,520,000
仕入	7,600,000	月次損益	8,480,000
	10,000,000		10,000,000

※ 「繰越商品」勘定と「仕入」勘定を用いていることから、商品売買の記帳方法として「三分法」を用いていることがわかる。また、月次損益勘定に「売上原価」勘定を振替えていることから、「売上原価」勘定を用いて当月の売上原価の算定を行っていることがわかる。

- ① 仕入 $500 \text{個} \times 3,200 \text{円/個} (\text{A製品振替価格}) + 1,000 \text{個} \times 6,000 \text{円/個} (\text{B商品仕入価格}) = 7,600,000 \text{円}$
 ② 繰越商品(売上原価勘定貸方) $100 \text{個} \times 3,200 \text{円/個} + 200 \text{個} \times 6,000 \text{円/個} = 1,520,000 \text{円}$

営業費

販売費	1,212,000	月次損益	2,414,700
一般管理費	900,000		
貸倒引当金繰入	12,000		
減価償却費	200,000		
棚卸減耗費	18,000		
本社未払販売費	72,700		
	2,414,700		2,414,700

- ① 貸倒引当金繰入 $2,800,000 \text{ 円 (売掛金残高)} \times 1\% \text{ (貸倒実績率)} - 16,000 \text{ 円 (貸倒引当金残高)} = 12,000 \text{ 円}$
- ② 棚卸減耗費 $(200 \text{ 個} - 197 \text{ 個}) \times 6,000 \text{ 円/個} = 18,000 \text{ 円}$

本社工場会計の場合、工場が本社に製品を送付する際に付加した内部利益が生じることになる。本問においては、本社のA製品月末帳簿棚卸高に内部利益が含まれているため、これを控除するだけでよい。

※ 本社にA製品の月初在庫がある場合には、内部利益の戻入れを行う必要がある。

$$\text{内部利益控除} \quad 100 \text{ 個 (A製品月末帳簿棚卸量)} \times \frac{(3,200 \text{ 円} - 2,600 \text{ 円})}{\text{A製品 1 個当たり利益}} = \mathbf{60,000 \text{ 円}}$$